



平成 17年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17年 2月 2日

上場会社名 富士急行株式会社 (コード番号:9010 東証第一部)
(URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 天野 好人 TEL (0555) 22 - 7120

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成17年 3月第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第 3 四半期	32,188	1.4	3,412	2.2	2,761	8.1	1,239	2.8
16年 3月期第 3 四半期	31,731		3,340		2,554		1,274	
(参考) 16年 3月期	43,037		3,702		2,687		858	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第 3 四半期	11.79	-
16年 3月期第 3 四半期	11.89	-
(参考) 16年 3月期	7.81	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直しが見られたものの、雇用・所得環境には目立った改善も見られず、また、個人消費も伸び悩むなど引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第 3 四半期における連結営業収益は 3 2 1 億 8 8 百万円 (前年同期比 1% 増)、連結経常利益は 2 7 億 6 1 百万円 (同 8% 増)、連結四半期純利益は 1 2 億 3 9 百万円 (同 3% 減) となりました。

今後も、株主重視の経営のもと、「富士急」のブランド価値の極大化を図り、アメニティ (夢・喜び・快適・やすらぎ・感動) ビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸部門

鉄道事業では、富士急行線で 1 1 月より 4 3 年ぶりの新駅となる「都留文科大学前駅」を開業し、利便性の向上を図りました。主力のバス事業のうち、乗合バスにおいては、引き続き利用客の減少傾向が見られる中で、継続し不採算路線の統廃合と効率的な運用に取り組みました。なお、1 0 月からグループ会社において東京都港区でコミュニティバス「ちいばす」の運行を開始し、東京都区内で初めて乗合バス事業に参入しました。高速バスは引き続き堅調に推移しております。貸切バスにおいては、効率的なセールス活動と受注業務の合理化を図るため、5 月からバスセールスセンターを設けての運用を開始しておりますが、台風や新潟県中越地震などの影響もあり稼働率が低下しました。

この結果、営業収益は 1 2 4 億 9 5 百万円 (前年同期比 4% 減)、営業利益は 1 0 億 8 3 百万円 (同 1% 減) となりました。

なお、高速バス路線「静岡東部 - 中部国際空港線」の運行開始を本年 2 月 1 7 日に予定しており、また 3 月末日運行開始を目前に「東京駅 - 富士宮線」の路線申請を行っております。今後も積極的に高速バス路線の新設を図ってまいります。

不動産部門

別荘地販売部門では、引き続き首都圏を中心とする富裕層をターゲットに積極的な販売活動を展開するとともに、ハウスメーカーとの連携を強化するなど、需要の掘り起こしに努めました。

この結果、営業収益は21億29百万円（前年同期比6%増）、営業利益は4億88百万円（同5%減）となりました。

レジャー・サービス部門

主力の富士急ハイランドでは、昨年7月、新アトラクション「トンデミーナ」をオープンするとともに、世界一のホラーハウス「超・戦慄迷宮」のバージョンアップを行い、好評を博しました。期後半にはキング・オブ・コースター「FUJIYAMA（フジヤマ）」搭乗者1,000万人記念イベントやクリスマスイベント「恋人達のクリスマス花火」などを開催し、誘客に努めました。

富士南麓のフジヤマリゾートの遊園地「ぐりんぱ」は、昨年7月、テーマパーク「シルバニアビレッジ」をオープンし、幅広く人気を集めました。また、スノータウン「Yeti（イエティ）」は、暖冬にも拘わらず10月に日本一早いオープンにより話題を呼びました。

ホテル部門においては、「ホテルマウント富士」で、和食レストランのリニューアルやバーの新設を行いました。また前期にリニューアルオープンした温泉ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」は引き続き順調に推移いたしました。なお、本年2月1日に同ホテル内にエステティックサロンをオープンいたしました。併せて大浴場の改装、全客室にウォシュレットの設置なども行い、さらにお客様の満足度向上を図ってまいります。今後もホテル部門での一層の高付加価値化を図ってまいります。

旅行業や福島県のスキー場営業においては、度重なる台風の上陸や暖冬などの影響を受け減収となりました。

この結果、営業収益は14億753百万円（前年同期比6%増）、営業損益は1億768百万円（同12%増）となりました。

その他部門

バス車輛の車載機器の製造販売業において、バス車輛の更新が前年に比して大幅に減少した影響を受け、減収となりました。

百貨店業は概ね計画どおり推移しております。

この結果、営業収益は41億80百万円（前年同期比6%減）、営業損益は81百万円（同44%減）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第3 四半期	85,672	12,293	14.3	117.23
16年 3月期第3 四半期	90,405	12,672	14.0	118.63
（参考）16年 3月期	91,294	11,722	12.8	110.91

【連結キャッシュ・フローの状況】

（注）表示方法：百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期第3 四半期	3,643	1,099	7,916	9,390
16年 3月期第3 四半期	4,344	1,768	2,193	11,523
（参考）16年 3月期	5,527	2,798	894	14,762

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1. 財政状態の変動状況

当第3 四半期における総資産は85億672百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少しました。これは、主に社債償還などにより現金及び預金が減少したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前第3 四半期純利益22億27百万円に減価償却費2億42百万円等を加減した結果、3億643百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億99百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億916百万円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還と借入金の返済によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の等第3 四半期末残高は9億390百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少となりました。

3. 平成17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	43,300	0.6	2,930	9.0	1,000	16.5
(参考) 16年 3月期	43,037	-	2,687	-	858	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 23銭

[業績予想に関する定性的情報]

レジャー・サービス部門のうち、新規施設の導入等を行った「富士急ハイランド」やリニューアルオープンした「熱海シーサイド・スパ&リゾート」は好調に推移いたしました。度重なる台風の上陸や新潟県中越地震による貸切バスのキャンセルなど、さらに年末以降の降雪等の影響で、運輸、レジャー・サービス部門とも予想を下回る見込みであります。また、不動産部門の売買・仲介斡旋業にて、別荘販売が、購入の引き合いは強いものの、当初販売予定数を下回る見込みであります。

そうした状況を鑑み、通期は前年同期に比べて増収増益を見込んでおりますが、業績予想値を上記の通り修正いたしました。

なお、当期純利益は、従来予想通りの見込みであり、変更いたしておりません。

【参考】平成17年 3月期の個別業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	22,200	2.5	2,020	18.3	800	9.0
(参考) 16年 3月期	21,649	-	1,707	-	733	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 19銭

(注) 1. 売上高、経常利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

2. 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当四半期 (平成17年 3月期 第3 四半期末)	前年同四半期 (平成16年 3月期 第3 四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
			金 額	増 減 率	
(資産の部)					
流 動 資 産	27,145	30,825	3,680	11.9	33,387
現金及び預金	9,567	12,952	3,384	26.1	16,188
受取手形及び売掛金	1,570	1,879	308	16.4	2,162
たな卸資産	14,808	14,641	167	1.1	13,871
その他の	1,199	1,353	153	11.3	1,165
固 定 資 産	58,526	59,579	1,053	1.8	57,907
有 形 固 定 資 産	49,730	50,833	1,102	2.2	49,319
建物及び構築物	26,834	27,451	616	2.2	26,906
機械装置及び運搬具	7,895	8,365	469	5.6	7,892
土地	13,058	13,230	171	1.3	12,740
建設仮勘定	341	324	16	5.2	374
その他の	1,600	1,462	138	9.5	1,405
無 形 固 定 資 産	2,889	3,216	327	10.2	2,977
投資その他の資産	5,906	5,529	377	6.8	5,611
投資有価証券	3,315	2,791	524	18.8	3,002
その他の	2,590	2,737	146	5.4	2,608
資産合計	85,672	90,405	4,733	5.2	91,294

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円未満切捨て、%)

科 目	当四半期 (平成17年 3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年 3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
			金 額	増 減 率	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	23,613	31,467	7,854	25.0	30,711
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,111	2,249	137	6.1	2,522
短 期 借 入 金	16,311	18,406	2,094	11.4	19,307
一 年 以 内 償 還 社 債	-	5,000	5,000	-	5,000
賞 与 引 当 金	194	207	13	6.4	574
そ の 他	4,995	5,603	608	10.9	3,306
固 定 負 債	49,517	46,013	3,504	7.6	48,610
長 期 借 入 金	43,341	39,910	3,430	8.6	42,515
退 職 給 付 引 当 金	1,415	1,307	108	8.3	1,328
そ の 他	4,760	4,795	35	0.7	4,765
負 債 合 計	73,130	77,480	4,350	5.6	79,321
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	248	252	4	1.6	251
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,126	9,126	-	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,323	3,398	75	2.2	3,323
利 益 剰 余 金	1,683	1,410	272	19.3	994
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	367	217	149	68.5	260
自 己 株 式	2,206	1,480	725	49.0	1,983
資 本 合 計	12,293	12,672	378	3.0	11,722
負債、少数株主持分 及び資本合計	85,672	90,405	4,733	5.2	91,294

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て、%)

	当 四 半 期 (平成17年3月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期 第 3 四 半 期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
			金 額	増 減 率	
経 常 損 益 の 部					
(営業損益の部)					
営 業 収 益	32,188	31,731	457	1.4	43,037
営 業 費	28,776	28,390	385	1.4	39,335
運 輸 事 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	27,961	27,513	448	1.6	38,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	814	877	62	7.1	1,145
営 業 利 益	3,412	3,340	71	2.2	3,702
(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益	347	249	98	39.7	383
営 業 外 費 用	998	1,034	35	3.4	1,397
経 常 利 益	2,761	2,554	206	8.1	2,687
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	157	425	268	63.0	1,162
固 定 資 産 売 却 益	-	338	338	-	362
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	0	0	-	-
補 助 金	41	44	2	6.7	470
工 事 負 担 金 受 入 額	111	-	111	-	256
損 害 賠 償 金 受 入 額	-	42	42	-	72
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4	-	4	-	-
特 別 損 失	691	621	70	11.3	2,101
固 定 資 産 売 却 損	-	15	15	-	26
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	-	41
分 譲 土 地 評 価 損	-	36	36	-	328
固 定 資 産 評 価 損	-	59	59	-	405
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	5
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	156	194	38	19.6	250
熱 海 ホ テ ル リ ニ ュ ー ア ル 損	-	74	74	-	77
フ シ ャ マ リ ソ ー ト リ ニ ュ ー ア ル 損	129	-	129	-	-
固 定 資 産 圧 縮 損	147	38	108	280.1	432
固 定 資 産 除 却 損	206	90	115	127.6	399
そ の 他	51	111	59	53.3	133
税金等調整前四半期<当期>純利益	2,227	2,359	132	5.6	1,748
法人税、住民税及び事業税	774	924	149	16.2	921
法人税等調整額	193	113	80	70.8	139
少数株主利益	19	46	27	58.0	170
四半期<当期>純利益	1,239	1,274	35	2.8	858

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 四 半 期 (平成17年3月期 第3 四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期 第3 四半期)	(参 考) 平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,227	2,359	1,748
減 価 償 却 費	2,642	2,666	3,586
その他の損益等調整額	1,029	837	2,027
資産・負債の増減額	380	80	143
小 計	5,518	5,944	7,506
利息の支払額等	877	882	1,253
法人税等の支払額	998	716	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	4,344	5,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,779	2,445	3,508
その他の	1,680	677	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,768	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債・借入金を増減額	7,170	1,662	1,844
その他の	745	530	949
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,916	2,193	894
現金及び現金同等物の増減額	5,372	383	3,622
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	11,142	11,142
連結子会社の決算期変更 に伴う期首残高修正額	-	2	2
計	14,762	11,139	11,139
現金及び現金同等物の期末残高	9,390	11,523	14,762

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・ サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客 に対する営業収益	12,464	1,725	14,632	3,367	32,188	-	32,188
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	404	121	812	1,370	(1,370)	-
計	12,495	2,129	14,753	4,180	33,558	(1,370)	32,188
営業費用	11,412	1,641	12,985	4,098	30,137	(1,361)	28,776
営業利益	1,083	488	1,768	81	3,421	(8)	3,412

前年同四半期連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・ サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客 に対する営業収益	12,920	1,630	13,810	3,369	31,731	-	31,731
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	370	135	1,065	1,605	(1,605)	-
計	12,954	2,000	13,946	4,435	33,336	(1,605)	31,731
営業費用	11,859	1,488	12,370	4,288	30,006	(1,615)	28,390
営業利益	1,095	512	1,575	147	3,330	(9)	3,340

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	運 輸 業	不 動 産 業	レジャー・ サービス業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客 に対する営業収益	16,301	2,257	17,967	6,511	43,037	-	43,037
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38	510	170	1,499	2,218	(2,218)	-
計	16,340	2,767	18,137	8,010	45,256	(2,218)	43,037
営業費用	15,450	2,098	16,299	7,677	41,526	(2,190)	39,335
営業利益	889	668	1,838	333	3,729	(27)	3,702

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不 動 産 業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャーサービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

そ の 他 の 事 業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当第3四半期連結会計期間、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。